

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

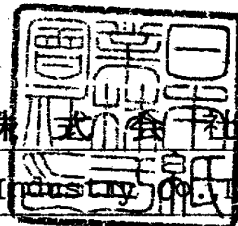
事 業 年 度 自昭和42年 1月 1日

(第105期) 至昭和42年 6月30日

大蔵大臣 水 田 三喜男 殿

昭和42年 9月30日提出

会 社 名 日 本 紙 業 株 式 有 限 公 司
英 訳 名 The Japan paper Industry Co., Ltd.
代表者の役職名 取締役社長 宮 袋 虎 雄



本店所在の場所 東京都千代田区神田須田町1の3
電 話 番 号 東 京 (253) 3151(代表)
連 絡 者 総務部次長 角 田 素 郎
もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

監査証明に関する事項

氏 名 片 山 庄 二
斉 藤 博

証券取引法第193号の2に基づき財務
諸表の監査証明をうけた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1の6

目 次

第Ⅰ 会社の概況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 会社の目的	1
3. 資本の額	1
4. 株式	1
5. 株式の状況	1
6. 役員の略歴及び所有株式	4
7. 従業員の状況	7
第Ⅱ 事業の内容と設備の状況	8
1. 事業の内容	8
2. 設備の状況	8
第Ⅲ 営業の状況	11
1. 生産能力	11
2. 生産実績	11
3. 他社製品仕入状況	13
4. 受注状況と生産計画	13
5. 販売実績	13
第Ⅳ 経理の状況	15
1. 財務諸表	16
2. 附属明細表	25
3. 主な資産負債及び収支の内容	30
4. 資金実績	38
5. 今後の資金計画	39

第 I 会 社 の 概 況

1 会 社 の 設 立 年 月 日

大正2年8月28日

2 会 社 の 目 的

1. 紙類及び紙工品の製造販売

2. パルプの製造販売

3. 印刷及び製本

4. 前各号の事業に関連又は附滞する事業

(注) 但し、製本は現在行っていない。

3 資 本 の 額

1,000,000,000円

4. 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
36,000,000株	20,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株	普 通 株	20,000,000株	50円	東京証券取引所	
	計		20,000,000株			

5. 株式の状況(昭和42年6月30日現在)

イ 所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株4,596株

所有者別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外 国 人	個 人	合 計
	株 主 数	人 0	人 8	人 21	人 75	人 4	人 3,809	人 3,917
	所有株式数(イ)	株 0	株 2721,000	株 68,076	株 10,402,649	株 27,000	株 6,781,275	株 20,000,000
	発行済株式総 数に対する(イ) の割合	% 0.00	% 13.61	% 0.34	% 52.01	% 0.13	% 33.91	% 100.00

所有者別	区 分	株 100,000 以上	株 50,000 以上	株 10,000 以上	株 5,000 以上	株 1,000 以上	株 500 以上	株 100 以上	株 100 未満	合 計
	株 主 数 (ロ)	人 22	人 15	人 140	人 129	人 1,997	人 546	人 202	人 866	人 3,917
	所有株式数(ロ)	株 12,443,965	株 940,900	株 2,470,292	株 745,310	株 3,069,883	株 280,024	株 41,474	株 8,152	株 20,000,000
	株主総数に対 する(ロ)の割合	% 0.56	% 0.38	% 3.58	% 3.29	% 50.98	% 13.94	% 5.16	% 22.11	% 100.00
	発行済株式総 数に対する(ロ) の割合	% 62.22	% 4.70	% 12.35	% 3.73	% 15.35	% 1.40	% 0.21	% 0.04	% 100.00

□ 地域別分布状況

都道府県	株主数 (人)	株主総数 に対する 割合 (%)	株 式 数 (株)	発行済 株式総数 に対する 割合 (%)	都道府県	株主数 (人)	株主総数 に対する 割合 (%)	株 式 数 (株)	発行済 株式総数 に対する 割合 (%)
北海道	39	1.00	80,591	0.40	京都	39	1.00	71,783	0.35
青 森	26	0.66	26,737	0.14	奈 良	6	0.15	12,260	0.06
岩 手	9	0.23	14,029	0.07	和 歌 山	8	0.20	5,856	0.03
宮 城	14	0.36	7,584	0.04	大 阪	96	2.45	1,917,823	9.59
秋 田	13	0.33	16,717	0.08	兵 庫	52	1.33	58,464	0.29
山 形	48	1.23	47,941	0.24	鳥 取	6	0.15	4,181	0.02
福 島	38	0.97	32,594	0.16	島 根	11	0.28	7,013	0.04
茨 城	58	1.48	54,061	0.27	岡 山	16	0.41	93,209	0.46
栃 木	79	2.02	139,055	0.70	広 島	121	3.09	484,242	2.42
群 馬	132	3.37	659,745	3.30	山 口	74	1.89	131,733	0.66
埼 玉	208	5.31	292,938	1.46	徳 島	40	1.02	55,505	0.28
千 葉	158	4.03	244,195	1.22	香 川	19	0.49	26,902	0.13
東 京	1,373	35.05	13,530,011	67.65	愛 媛	18	0.46	52,222	0.26
神奈川	262	6.69	495,052	2.48	高 知	75	1.91	466,056	2.33
新 潟	92	2.35	57,372	0.29	福 岡	49	1.25	186,160	0.93
富 山	56	1.43	51,379	0.26	佐 賀	14	0.36	14,023	0.07
石 川	23	0.59	28,523	0.14	長 崎	15	0.38	19,010	0.09
福 井	9	0.23	6,526	0.03	熊 本	35	0.89	44,741	0.22
山 梨	61	1.56	61,015	0.31	大 分	5	0.13	3,507	0.02
長 野	99	2.53	67,595	0.34	宮 崎	6	0.15	22,004	0.11
岐 阜	35	0.89	28,095	0.14	鹿 児 島	9	0.23	21,064	0.11
静 岡	125	3.19	106,815	0.53	外 国	9	0.23	7,016	0.04
愛 知	179	4.57	193,892	0.97					
三 重	49	1.25	45,753	0.23					
滋 賀	9	0.23	7,011	0.04	合 計	3,917	100.00	20,000,000	100.00

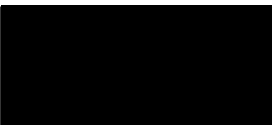
ハ 大 株 主

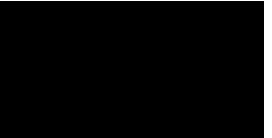
氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額面の別種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
国策パルプ工業株式会社	東京都千代田区有楽町1の8	額面普通株式 3,044,500株	15.22%
東洋製缶株式会社	東京都千代田区内幸町2の3	2,330,500	11.65
丸紅飯田株式会社	大阪市東区本町3の3	1,500,000	7.50
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1の6の6	900,000	4.50
安田火災海上保険 株式会社	東京都千代田区大手町1の6の6	750,000	3.75
安田生命保険相互会社	東京都新宿区角筈2の74	500,000	2.50
高崎製紙株式会社	群馬県高崎市八島町192	500,000	2.50
関本炭礦株式会社	東京都荒川区日暮里町9の1035	425,000	2.13
株式会社南悠商社	東京都千代田区丸の内3の2	264,000	1.32
株式会社伊藤商店	東京都北区豊島町3の7	250,000	1.25
安田信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋八重洲1の3	250,000	1.25
株式会社四国銀行	高知県高知市播磨屋町71	250,000	1.25
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1の3	250,000	1.25
計		11,214,000	56.07

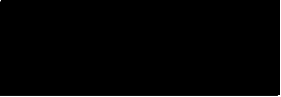
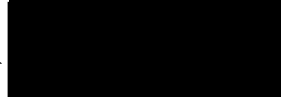
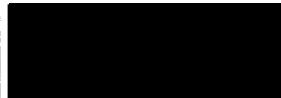
備	定款規定の新株 引受権の内容	該 当 規 定 な し									
	決 算 期	6 月 末 日		1 2 月 末 日		定時株主総会		2 月 中		8 月 中	
	株主名簿閉鎖の 始 期	7 月 1 日		1 月 1 日		基 準 日		な し		な し	
	株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、 100株券、500株券、1,000株券、 10,000株券、100株未満株券				株券に関する 手 数 料		名義書換		無 料	
考								新券交付		1枚につき50円	
	株主名義書換	取扱所 東京都中央区八重洲1の3の4 安田信託銀行株式会社									
		取次所 上記同行各支店									
	株主に対する 特 典	該 当 規 定 な し						公告掲載新聞社			
								日本経済新聞			
	今事業年度中に おける月別最高 最 低 株 価	銘 柄			1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	
		日本紙業株式会社株式	最高	4 3 円	4 7 円	4 3 円	4 2 円	4 2 円	4 1 円		
			最低	3 9 円	4 0 円	3 8 円	3 6 円	3 6 円	3 7 円		
最近3事業年度 の 配 当 額	第一〇三期	決算年月	1株の配当額		第一〇四期	決算年月	1株の配当額		第一〇五期	決算年月	1株の配当額
		昭 4 1. 6	0 円			昭 4 1. 1 2	0 円			昭 4 2. 6	0 円

役員略歴及び所有株式

昭和42年9月30日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別・種 類及び数
取締役社長	宮 袋 虎 雄 明治41. 11. 19生 	昭和 4 年 3 月 小樽高等商業学校卒業 昭和 4 年 4 月 株式会社安田銀行入社 昭和34年 1 月 同行本店公務部長 昭和37年11月 同行取締役本店公務部長 昭和40年 2 月 日本紙業株式会社取締役社長就任 現在に至る	額面普通株式 25,000株
常務取締役	七 字 四 郎 明治45. 3. 11生 	昭和12年 3 月 東北大学法学部卒業 昭和12年 4 月 日本昼夜銀行入社 昭和18年 4 月 株式会社安田銀行に合併により同行 に移籍 昭和37年12月 同行神戸支店長 昭和40年 2 月 日本紙業株式会社常務取締役就任 現在に至る	額面普通株式 20,000株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別・種 類及び数
常務取締役	内 田 光 雄 明治34. 10. 3生 	大正13年 3月 熊本高等工業学校卒業 大正13年 5月 王子製紙株式会社入社 昭和24年 8月 本州製紙株式会社淀川工場工務部長 昭和26年11月 同社熊野工場長代理 昭和30年 6月 日本紙業株式会社入社芸防工場顧問 昭和30年 8月 取締役就任芸防工場長委嘱 昭和34年 9月 大竹工場長兼任 昭和35年 9月 大竹工場長兼任をとく 昭和39年 8月 大竹工場長兼任 昭和40年 2月 常務取締役就任現在に至る	額面普通株式 50,000株
常務取締役 (総務部長)	川 口 吉 郎 明治44. 10. 4生 	昭和16年 3月 立命館大学法学部卒業 昭和16年 4月 日本紙業株式会社入社 昭和35年 8月 大竹工場長 昭和37年 3月 役員待遇 大竹工場長 昭和39年 2月 取締役就任 大竹工場長委嘱 昭和39年 8月 取締役人事部長委嘱 昭和40年 2月 取締役総務部長委嘱 昭和40年10月 常務取締役就任現在に至る	額面普通株式 20,000株
常務取締役 (企画室長)	早 川 智 郎 大正10. 7. 19生 	昭和19年 9月 東京大学法学部卒業 昭和20年11月 国策パルプ工業株式会社入社 昭和37年11月 資材部長 昭和38年 5月 商事部長 昭和39年 8月 日本紙業株式会社取締役就任 企画室長委嘱 昭和40年10月 常務取締役就任現在に至る	額面普通株式 20,000株
常務取締役	武 内 謙 二 明治43. 1. 30生 	昭和 8年 3月 長岡高等工業学校応用化学科卒業 昭和24年 5月 通産省通商雑貨局紙業課長 昭和26年 4月 通産省軽工業局窯業課長 昭和28年10月 高崎製紙株式会社管理部長 昭和28年11月 同社取締役就任 昭和31年11月 同社常務取締役就任 昭和40年11月 同社監査役就任 昭和41年 6月 監査役退任 昭和41年 8月 日本紙業株式会社常務取締役就任 現在に至る	額面普通株式 16,000株
取 締 役 (経理部長)	石 川 翁 助 明治40. 9. 25生 	昭和 3年 3月 東京商科大学附属商学専門部卒業 昭和21年 4月 国策パルプ工業株式会社入社 昭和23年 1月 同社経理部会計課長 昭和30年 8月 同社旭川工場木材管理部副部長 昭和32年 4月 日本紙業株式会社入社役員室附参事 昭和33年 3月 管理部長 昭和35年 8月 経理部長兼管理部長 昭和36年 2月 取締役就任経理部長兼管理部長委嘱 昭和40年 2月 取締役経理部長委嘱現在に至る	額面普通株式 25,000株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別・種 類及び数
取締役	田 淵 毅 大正 3. 1. 11 生 	昭和 14 年 3 月 東京大学経済学部卒業 昭和 20 年 11 月 日本紙業株式会社入社 昭和 33 年 3 月 人事部長 昭和 37 年 7 月 総務部長兼任 昭和 39 年 8 月 取締役就任総務部長委嘱 昭和 40 年 2 月 取締役亀有工場長委嘱 昭和 41 年 2 月 取締役芸防工場長委嘱 昭和 42 年 1 月 芸防工場長委嘱を解き現在に至る	額面普通株式 43,000 株
取締役	黒 崎 義 平 明治 29. 1. 22 生 	大正 3 年 3 月 前橋義塾卒業 大正 3 年 4 月 高崎製紙株式会社入社 昭和 5 年 12 月 同社取締役就任 昭和 27 年 10 月 同社取締役社長就任 昭和 40 年 2 月 日本紙業株式会社取締役就任現在に至る	額面普通株式 12,000 株
取締役 (松戸工場長)	西 谷 拓 三 大正 3. 6. 10 生 	昭和 12 年 3 月 横浜専門学校卒業 昭和 12 年 4 月 日本紙業株式会社入社 昭和 35 年 3 月 紙器販売部長 昭和 40 年 2 月 取締役就任紙器販売部長委嘱 昭和 42 年 3 月 取締役松戸工場長委嘱現在に至る	額面普通株式 12,000 株
取締役 (芸防工場長)	加 藤 泰次郎 大正 5. 8. 5 生 	昭和 13 年 3 月 東京商科大学専門部卒業 昭和 15 年 7 月 日本紙業株式会社入社 昭和 39 年 9 月 資材部長 昭和 40 年 10 月 松戸工場長 昭和 41 年 8 月 取締役就任松戸工場長委嘱 昭和 42 年 1 月 取締役芸防工場長委嘱現在に至る	額面普通株式 13,000 株
取締役 (工務部長)	林 五 郎 大正 9. 10. 28 生 	昭和 17 年 9 月 早稲田大学専門部工科機械工学科卒業 昭和 20 年 12 月 日本紙業株式会社入社 昭和 39 年 8 月 工務部長代行 昭和 40 年 10 月 工務部長 昭和 41 年 8 月 取締役就任工務部長委嘱現在に至る	額面普通株式 12,000 株
常任監査役	郷 間 貞 蔵 明治 35. 6. 25 生 	大正 15 年 3 月 福島高等商業学校卒業 大正 15 年 4 月 安田銀行入社 昭和 19 年 8 月 同行山形支店長 昭和 27 年 5 月 同行庶務部長 昭和 32 年 2 月 日本紙業株式会社常務取締役就任 昭和 40 年 2 月 常任監査役就任現在に至る	額面普通株式 15,000 株
監査役	秋 山 添 祿 明治 36. 1. 15 生 	昭和 2 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 2 年 4 月 専売局入社 昭和 15 年 9 月 東京地方専売局事業課長 昭和 31 年 10 月 日本専売公社高松地方局長 昭和 33 年 2 月 日本紙業株式会社顧問 昭和 36 年 2 月 監査役就任現在に至る	額面普通株式 2,000 株
計	1 4 名		額面普通株式 285,000 株

7. 従業員の状況

事業所	性別	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
本社・営業所	男	97人	35.4年	12.4年	52,039円
	女	22	27.0	5.8	22,969
	計又は平均	119	33.7	11.1	46,067
工場	男	1,632	33.4	11.1	36,308
	女	268	31.9	9.6	24,336
	計又は平均	1,900	34.2	10.8	34,638
合計	男	1,729	33.5	11.1	37,164
	女	290	31.5	8.4	24,221
	計又は平均	2,019	33.2	10.8	35,313

(注) 1. 当社は職員、工員の別を設けていない。

2. 平均給与月額は42年1月～6月までの平均税込であり、基準内賃金を示し、賞与は含まない。

3. 上記の数字は42年6月30日現在のものである。

労働組合

現在当社の各事業所の従業員2,019名の内1,905名の組合員は、日本紙業労働組合を組織し、同組合は更に全国紙パルプ産業労働組合連合会に加入している。

会社と組合は経営協議会、団体交渉を接触機関として、種々の交渉や協議を行つてゐるが、会社は従業員の労働条件や福利厚生に留意し、組合も過激な態度をとることなく、双方がよく理解し合つて労資関係は健全である。

第Ⅱ 事業の内容と設備の状況

1. 事業の内容

当社の主たる事業の内容は洋紙、和紙、板紙、紙加工品の製造販売、パルプ（晒K・P及びG・P）の製造販売である。

即ち亀有工場においては各種板紙の抄造をなし、さらに自家一貫作業として紙器の製造を行つている。荻防工場においては洋紙の抄造をなし同時にパルプ（G・P）は自給の目的を以つて製造している。大竹工場はパルプ（晒K・P）を製造販売し、荻防工場及び高知工場の主原料として自給自足の体制を確立している。一方高知工場においては和紙の内特に高級薄葉紙、特殊紙の抄造をなし、又洋紙のタイプ用紙、複写紙を製造している。大阪工場および松戸工場においては、一部亀有工場の板紙を使用して段ボール並びに紙器の製造を行つている。

当期中の部門別の生産比率は次の通りである。

区 分	生 産 比 率
洋 紙	23.6%
和 紙	4.9
板 紙	33.5
パ ル プ	14.7
段 ボ ー ル	19.4
紙 器	3.7
副 産 物	0.2
合 計	100

2. 設備の状況

(1) 事業所別設備

（単位：千円）

区分	事業所別	従業員数 人	土 地		建 物		機械装置	その他	簿価合計	比率
			面積(m ²)	帳簿価額	面積(m ²)	帳簿価額				
生 産 設 備	亀 有 工 場	585	88,463	169,811	49,194	609,938	1,989,533	256,832	2,873,284	51
	荻 防 工 場	440	95,346	5,307	31,653	23,957	262,881	28,307	320,452	6
	高 知 工 場	297	102,916	18,513	18,539	37,688	186,121	16,257	258,579	5
	大 竹 工 場	206	238,077	340,867	18,202	187,873	579,263	178,808	1,086,811	19
	大 阪 工 場	167	20,539	7,403	12,215	64,579	63,837	7,114	142,933	2
	松 戸 工 場	205	36,575	95,206	16,836	235,353	223,727	36,319	591,105	11
	小 計	1,900	581,916	484,277	146,639	1,159,888	3,105,362	523,637	5,273,164	94
営業 設備	本 社 及 び 大 阪 営 業 所	119	43,514	141,187	5,064	83,342	0	110,345	334,874	6
合 計		2,019	625,430	625,464	151,703	1,243,230	3,105,362	633,982	5,608,038	100

（注） 「その他」は「構築物」「車両運搬具」「工具器具備品」並びに「建設仮勘定」である。

(2) 生産設備

工場名	名 称	型 式	数 量	設備能力 (1ヶ月)	主 要 製 品	操 業 状 況
亀 有	板紙製造設備	抄 紙 機	5 台	12,180t		
		1号円網式 網巾 1,168%	1 "	(20t/日)	黄ボール、紙管原紙	稼動中
		2号 " " 2,489%	1 "	(70t/日)	チップボール、色ボール	"
		3号 " " 2,489%	1 "	(60t/日)	抄合包装紙、色ボール	"
		4号 " " 3,353%	1 "	(105t/日)	段ボール原紙	"
		5号 " " 5,550%	1 "	(180t/日)	"	"
	加 工 設 備					
芸 防		紙器製造設備	1 式	(63千個/h)	紙 器	稼動中
	そ の 他 設 備					
	汽 缶	D-760型 K.S.K. 水管式他	2 基	(60t/h)		稼動中
	洋紙製造設備	抄 紙 機	5 台	2,964t		
		1号長網ヤンキー式網巾 1,850%	1 "	(9t/日)	薄模造紙	稼動中
		2号 " " 1,930%	1 "	(8t/日)	"	"
		3号 " " 3,020%	1 "	(20t/日)	純白ロール紙	"
高 知		4号長網多筒式 " 3,150%	1 "	(44t/日)	上質紙、中質紙	"
		5号 " " 1,600%	1 "	(23t/日)	上質紙、画紙	"
	和紙製造設備	抄 紙 機	1 台	34t		
		6号円網式 網巾 1,400%	1 "	(1.2t/日)	クレープ紙	稼動中
	パルプ製造設備	(自家用GP)	2 台	1,000t		
		リンググラインダー	1 "		グランドパルプ	稼動中
		ポケットグラインダー	1 "		"	"
高 知	そ の 他 設 備					
	汽 缶	バブコックCTM型 水管式他	4 基	(23t/h)		稼動中
	自家発電	タービン発電機	1 "	(281千kw/月)		"
	洋紙製造設備	抄 紙 機	1 台	256.5t		
		2号長網多筒式 網巾 1,930%	1 "	(9t/日)	複 写 紙	稼動中
	和紙製造設備	抄 紙 機	4 台	202t		
		1号円網式 網巾 1,016%	1 "	(1.2t/日)	薄葉紙、絶縁紙、精練用紙	稼動中
高 知		3号 " " 1,778%	1 "	(3 t/日)	" 粘着テープ原紙	"
		4号 " " 1,016%	1 "	(1.5t/日)	" 金箔原紙	"
		5号短網 " 1,150%	1 "	(1.5t/日)	ステンパー、タイプ用紙	"
	加 工 設 備					
		加工・製袋設備	1 式	30t	精練用紙、T・バック	稼動中
	そ の 他 設 備					
	汽 缶	Y-2D8型 水管式	1 基	(8t/h)		稼動中

工場名	名 称	型 式	数量	設備能力 (1ヶ月)	主 要 製 品	操業状況
大 竹	パルプ製造設備			3,705t	晒クラフトパルプ	
	剥皮及調木	カミヤ式ドラムパーカー	1台	(130t/日)		稼動中
		チツパー 1.8m 8枚刃	1 "			"
	蒸解及洗滌	木釜 60m ³	2基			"
		デIFューザー 75m ³	5 "			"
	精 撰	精 撰 設 備	1式			"
	漂 白	高濃度連続漂白設備	1 "			"
	抄 取	カミヤ式抄取設備	1台			"
	薬品及熱回収	五重効用真空蒸発缶	1式			"
		ムーレーワーレン型回収炉	1基			"
		ドル式連続苛性化装置	1式			"
		石灰泥回収装置	1 "			"
大 竹	そ の 他 設 備					
	汽 缶	横山SR型 水管式	1基	(17t/h)		稼動中
大 阪	加 工 設 備					
		両面、複両面、段ボール機 1,650%	1台	1,800千m ²	段ボールシート	稼動中
		段ボール箱製造設備	1式	1,000千m ²	段ボール箱	"
	そ の 他 設 備					
大 阪	汽 缶	SGB-300型	1基	3t/h		稼動中
松 戸	加 工 設 備					
		両面、複両面、段ボール機 2,200%	1台	3,000千m ²	段ボールシート	稼動中
		段ボール箱製造設備	1式	1,500千m ²	段ボール箱	"
	そ の 他 設 備					
松 戸	汽 缶	PD-70型 水管式	1基	7t/h		稼動中

(3) 設備の新設拡充、改修又はこれらの計画

(単位：千円)

事業所名	工 事 内 容	所要資金	既支出額	目 的	着 工	完 工	資金調達方法
亀 有	自家発電設備新設	456,000	21,394	設備合理化	昭 42.1	昭 42.12	自己資金及 銀行借入金
芸 防	重油ボイラー、自家発電設備新設	189,000	8,736	"	昭 42.1	昭 42.11	"
"	抄紙機新設※	170,000	12,600	増 産	昭 42.4	昭 42.11	"
大 竹	回収ボイラー、自家発電設備新設	505,000	27,594	設備合理化	昭 42.1	昭 42.12	"
"	木釜据替	47,800	0	更 新	昭 42.8	昭 43.1	"
大 阪	ロータリーダイカッター設置	13,700	3,214	設備合理化	昭 42.4	昭 42.7	"
計		1,381,500	62,198				

※ 完成後における増加能力は月産420tである。

第Ⅱ 営業の状況

1. 生産能力

品種別	単位	41/7~12月(第104期)	42/1~6月(第105期)	算出基準
洋紙	t	18,468	19,323	1ヶ月の操業日数28.5日 運転時間24時間
和紙	"	1,416	1,416	" " 28日 " "
板紙	"	68,880	73,080	" " 28日 " "
パルプ	"			
(GP)	"	6,000	6,000	" " 28.5日 " "
(KP)	"	22,230	22,230	" " 28.5日 " "

2. 生産実績

(1) 生産実績と稼働率

(金額単位：千円)

期別 品種別	単位	41/7~12月(第104期)			42/1~6月(第105期)		
		数量(月平均)	稼働率	金額(月平均)	数量(月平均)	稼働率	金額(月平均)
洋紙	t	20,228(3,371)	110	1,894,798(315,799)	19,987(3,331)	103	1,889,330(314,882)
和紙	"	1,154(192)	81	403,709(67,285)	1,170(195)	83	389,668(64,945)
板紙	"	60,434(10,072)	88	2561,198(426,865)	64,100(10,683)	88	2,683,349(447,215)
パルプ(KP)	"	23,641(3,940)	106	1,184,062(197,344)	22,849(3,808)	103	1,174,029(195,666)
"(GP)	"	1,214(202)	20	— (—)	1,041(173)	19	— (—)
段ボール		— (—)	—	1,517,486(252,914)	— (—)	—	1,551,948(258,649)
紙器		— (—)	—	308,360(51,393)	— (—)	—	299,219(49,870)
副産物		— (—)	—	22,500(3,750)	— (—)	—	19,845(3,307)
合計		— (—)	—	7,892,113(1,315,350)	— (—)	—	8,007,388(1,334,534)

(注) 1. 生産金額は販売価格による。

2. GPは自家消費であり、使用量が少いので、稼働率も低くなっている。

(2) 主要原材料の状況

(イ) 主要原材料の入手量、使用量及在庫量(昭和42年1月～6月)

品名	単位	期首在庫量	入手量	使用量	期末在庫量
原木(含チップ)	m ³	10,131	87,524	77,796	19,859
B K P (含自家用)	t	810	19,650	19,606	854
U K P	"	1,361	9,959	10,454	866
故紙	"	8,012	58,091	61,152	4,951
マニラ麻	"	0	480	480	0
苛性ソーダ	"	105	3,636	3,608	133
芒硝	"	168	1,797	1,723	242
石炭	"	404	9,606	9,490	520
重油	Kℓ	707	22,580	22,759	528

(注) 使用電力量 72,110千KWH

工場買電 70,532 "

自家発電 1,578 "

(ロ) 主要原材料価格の推移

品名	単位	期首(1～2月)	期央(3～4月)	期末(5～6月)
パルプ用原木(Ⅱ)	m ³	8,400円	8,800円	8,600円
"(Ⅰ)	"	7,600	7,600	7,300
K P (未晒NKP)	t	53,500	53,500	52,500
故紙	"	15,500	15,570	15,550
マニラ麻	俵	13,400	12,700	13,000
苛性ソーダ	t	24,500	24,500	24,500
芒硝	"	14,300	14,300	14,300
石炭	"	5,200	5,200	5,200
重油(Ⅲ)	Kℓ	5,900	5,900	5,800

(注) 上記価格は当社の受入価格である。

日紙業

3. 他社製品仕入状況

仕入製品の購入高、払出高、期末在庫高は次の通りである。

品 名	単位	期首在庫高	購 入 高	払 出 高	期末在庫高
和 紙	t	4 1	2 2 4	2 3 1	3 4
板 紙	"	0	3 4	3 4	0
加 工 製 品	千円	0	4 8, 6 3 1	4 8, 6 3 1	0

4. 受注状況と生産計画

当社に於ける生産状況は洋紙、和紙、板紙については見込生産を行つているが、段ボール及び紙器は受注生産を行つている。

(1) 段ボール及び紙器受注高

昭和41年7～12月(第104期)		昭和42年1～6月(第105期)	
受 注 高	残 高	受 注 高	残 高
1,820,494千円	96,063千円	1,927,147千円	61,354千円

(2) 生 産 計 画

昭和42年下期生産計画を品種別に示せば次の表の如くである。

(単位：t)

月 別 品種別	42年7月	8 月	9 月	10月	11月	12月	合 計
洋 紙	3,533	3,500	3,411	3,640	3,291	3,468	20,843
和 紙	213	192	174	179	171	177	1,106
板 紙	11,740	11,772	11,853	11,922	11,729	11,869	70,885
紙 合 計	15,486	15,464	15,438	15,741	15,191	15,514	92,834
パ ル プ	3,866	4,150	4,008	3,866	4,008	4,036	23,934

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

紙及びパルプの販売は原則として代理店を通じて販売している。之に対して、段ボール及び紙器は、大部分食品、電機等のメーカーに直接販売されている。

(2) 最近2事業年度における品種別販売数量及金額

(単位 数量:t 金額:千円)

品 種 別	4 1 / 7 ~ 1 2 月 (第 1 0 4 期)		4 2 / 1 ~ 6 月 (第 1 0 5 期)	
	数量 (月平均)	金 額 (月平均)	数量 (月平均)	金 額 (月平均)
自 社 製 品	— (—)	6,127,413 (1,021,226)	— (—)	6,143,213 (1,023,870)
洋 紙	20,083 (3,347)	1,880,541 (313,415)	20,083 (3,347)	1,896,777 (316,132)
和 紙	1,071 (178)	383,097 (63,850)	1,322 (220)	377,798 (62,966)
板 紙	44,421 (7,403)	1,765,604 (294,265)	46,169 (7,695)	1,808,402 (301,399)
加 工 製 品	— (—)	1,858,892 (309,816)	— (—)	1,878,316 (313,053)
(段ボール)	— (—)	1,519,937 (253,316)	— (—)	1,555,833 (259,306)
(紙 器)	— (—)	316,455 (52,750)	— (—)	302,639 (50,440)
(副産物)	— (—)	22,500 (3,750)	— (—)	19,844 (3,307)
パ ル プ	4,685 (781)	239,279 (39,880)	3,186 (531)	181,920 (30,320)
他 社 製 品	— (—)	41,968 (6,994)	— (—)	88,818 (14,803)
合 計	— (—)	6,169,381 (1,028,220)	— (—)	6,232,031 (1,038,673)

(注) 1. 上記のうちには自社用消費高 (第104期 1,720,870千円
第105期 1,839,625千円) は含まれていない。

2. 上記のうちには輸出高 (第104期 57,184千円
第105期 45,042千円) が含まれている。

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位:円)

品 名		単位	期首 (1~2月)	期央 (3~4月)	期末 (5~6月)
洋 紙	複写用紙 (ジャビコ)	Kg	175	175	175
	薄模造紙 (銀 嶺)	"	122	125	125
	上質紙 (金 鈴)	"	87	87	90
	中質紙 (銀 河)	"	82	82	85
	純白ロール紙 (白兎)	"	95	97	97
和 紙	薄 葉 紙	"	270	270	270
	ガムテープ原紙	"	330	330	330
板 紙	ラ イ ナ ー	"	51	51	51
	チ ッ プ ボ ー ル	"	37	37	38
段ボール	段 ボ ー ル 箱	m ³	64	64	64

(注) 価格は当社製品の市場価格である。

第Ⅳ 経 理 の 状 況

この財務諸表は昭和38年11月27日公布の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基いて作成した。

証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士片山庄二氏および斉藤博氏の監査をうけた。

その監査報告書は次の通りである。

監 査 報 告 書

日本紙業株式会社

取締役社長 宮 袋 虎 雄 殿

作 成 日 昭和42年9月18日

事務所所在地 東京都千代田区神田佐久間町1丁目11番地
佐 久 間 ビ ル 内
事務所名称 公認会計士 片 山 協 同 監 査 事 務 所
電 東 京 251局1244番, 255局7588番

公認会計士

片 山 庄 二



公認会計士

斉 藤 博



1. 私達は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている、日本紙業株式会社の昭和42年1月1日から昭和42年6月30日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益および剰余金結合計算書、欠損金処理計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私達は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、私達は、上記の財務諸表は、日本紙業株式会社の昭和42年6月30日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 会社と私達との間には利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

1. 財 務 諸 表

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部								
科 目	4 1. 12. 31 (第 1 0 4 期)				4 2. 6. 30 (第 1 0 5 期)			
(資産の部)				%				%
I 流 動 資 産								
1. 現金及び預金(注1)		2,313,567				2,339,691		
2. 受 取 手 形(注2)		1,233,005				1,175,576		
3. 売 掛 金		785,157				892,430		
4. 関係会社受取手形及 び売掛金		175,225				219,539		
5. 製 品		574,162				554,777		
6. 原 材 料		488,221				522,208		
7. 仕 掛 品		95,285				121,724		
8. 貯 蔵 品		100,961				96,867		
9. 前 渡 金		124,136				110,666		
10. 前 払 費 用		154,857				163,313		
11. 未 収 入 金		184,271				175,294		
12. その他の流動資産		124,704				136,509		
流動資産合計		6,353,551				6,508,594		
貸倒引当金(注3)		(-) 69,376				(-) 71,781		
差引流動資産合計			6,284,175	49			6,436,813	50
II 固 定 資 産								
(1)有形固定資産(注4)								
1. 建 物	1,693,470				1,728,348			
減価償却引当金	441,423	1,252,047			485,118	1,243,230		
2. 構 築 物	589,059				598,584			
減価償却引当金	190,592	398,467			207,668	390,916		
3. 機 械 装 置	658,783				6,700,577			
減価償却引当金	3,307,628	3,280,205			3,595,215	3,105,362		
4. 車 輛 運 搬 具	43,372				42,231			
減価償却引当金	29,933	13,439			28,887	13,344		

(単位:千円)

科 目	4 1. 12. 31 (第104期)				4 2. 6. 30 (第105期)			
5.工 具 器 具 備 品	99,035			%	100,196			%
減価償却引当金	54,958	44,077			57,997	42,199		
6.土 地		622,004				625,464		
7.建 設 仮 勘 定		52,811				187,523		
有形固定資産合計		5,663,050				5,608,038		
(2)無 形 固 定 資 産								
1.特 許 権		1,459				1,290		
2.借 地 権		4,149				4,149		
3.商 標 権		1,139				1,047		
4.実 用 新 案 権		1,655				1,297		
5.意 匠 権		706				608		
6.その他の無形固定資産 (注5)		39,737				38,404		
無形固定資産合計		48,845				46,795		
(3)投 資								
1.投資有価証券(注6)		574,830				597,806		
2.関係会社有価証券		15,583				13,970		
3.長期貸付金		145,849				136,356		
4.関係会社長期貸付金		2,220				1,860		
5.その他の投資		21,835				23,686		
投資合計		760,317				773,678		
貸倒引当金(注6)		(→) 2,478				(→) 2,073		
固定資産合計		757,839	6,469,734	51		771,605	6,426,438	50
Ⅲ 繰 延 勘 定								
前 払 費 用		9,925				7,735		
繰延勘定合計			9,925	—			7,735	—
資 産 合 計			12,763,834	100			12,870,986	100

(単位:千円)

科 目	負 債 及 び 資 本 の 部							
	4 1. 1 2. 3 1 (第 1 0 4 期)				4 2. 6. 3 0 (第 1 0 5 期)			
(負債の部)				%				%
I 流 動 負 債								
1. 支 払 手 形		2,872,496				2,921,301		
2. 買 掛 金		428,923				428,100		
3. 関係会社支払手形及 び買掛金		138,392				153,701		
4. 短期借入金 (一部担保付)		3,250,500				3,166,000		
5. 一年以上に返済すべ き長期借入金(一部担保付)		746,700				741,700		
6. 未 払 金		559				38,420		
7. 未 払 費 用		158,135				317,492		
8. 預 り 金		163,095				169,056		
9. 従業員預り金		579,856				536,187		
10. 設備関係支払手形		526,944				629,703		
11. 設備関係未払金		34,965				37,825		
12. その他の流動負債		1,364				333		
流動負債合計			8,901,929	70			9,139,818	71
II 固 定 負 債								
1. 長期借入金 (一部担保付)		2,496,273				2,543,703		
2. 退職手当引当金 (注3)		248,875				275,170		
3. その他の固定負債		268,890				434,644		
固定負債合計			3,014,038	24			2,862,337	22
負債合計			11,915,967	94			12,002,155	93
(資本の部)								
I 資 本 金			1,000,000	8			1,000,000	8
(授権株数)	(36,000千株)				(36,000千株)			
(発行済株式数)	(20,000千株)				(20,000千株)			
II 資本剰余金								
再評価積立金		22,953				22,953		
資本剰余金合計			22,953	—			22,953	—

(単位:千円)

科 目	4 1. 12. 31 (第104期)				4 2. 6. 30 (第105期)			
Ⅲ 欠 損 金				%				%
1.利 益 準 備 金		88,600				88,600		
2.当期未処理欠損金		263,686				242,722		
欠 損 金 合 計			175,086	-2			154,122	-1
資 本 計			847,867	6			868,831	7
負債及び資本合計			12,763,834	100			12,870,986	100

(注記)

- この内(第104期 156,500千円
第105期 156,500千円)は、短期借入金(第104期 156,500千円
第105期 156,500千円)の担保に供している。
- この他、受取手形割引高(第104期 3,068,375千円
第105期 3,089,921千円)、又受取手形のうち(第104期 863,257千円
第105期 865,211千円)は短期借入金の担保に供している。

- 税法に定める限度額に対する繰入率は次の通り。

	第104期	第105期
貸倒引当金	98%	97%
退職手当引当金	100%	100%

- 有形固定資産の内、土地(第104期 442,378千円
第105期 446,205千円)、建物(第104期 540,026千円
第105期 910,950千円)、構築物(第104期 225,841千円
第105期 318,612千円)、機械及び工具(第104期 1,165,731千円
第105期 2,554,551千円)、計(第104期 2,373,976千円
第105期 4,230,318千円)は、長期借入金(第104期 2,094,200千円
第105期 2,228,600千円)の財団抵当に供している。
- その他の無形固定資産には、水利権、電気ガス、水道施設利用権が含まれている。
- 投資有価証券の内(第104期簿価 366,364千円
第105期簿価 366,677千円)は、金融機関に長期及短期借入金の担保として供してある。

(2) 比較損益及び剰余金結合計算書

(単位: 千円)

科 目	(第104期)				(第105期)			
	4 1. 7. 1 ~ 4 1. 1 2. 3 1				4 2. 1. 1 ~ 4 2. 6 3 0			
I 売 上 高				%				%
1. 総 売 上 高	6,268,263				6,307,798			
2. 売上値引及び戻り高	98,882	6,169,381	100		75,768	6,232,030	100	
II 売 上 原 価								
1. 製品商品期始棚卸高	615,143				574,162			
2. 当期商品仕入高	47,547				40,849			
3. 当期製品製造原価	5,401,937				5,421,738			
合 計	6,064,627				6,036,749			
4. 製品商品期末棚卸高(注1)	574,162				554,777			
5. 製品期末棚卸損	4,266	5,486,199	89		3,878	5,478,094	88	
売 上 総 利 益		683,182	11			753,936	12	
III 販売費及び一般管理費								
1. 運 送 費	298,779				295,588			
2. 保 管 料	23,489				23,328			
3. 広 告 宣 伝 費	4,144				3,004			
4. 販 売 諸 掛	11,284				19,327			
5. 貸倒引当金繰入額	6,000				2,000			
6. 役 員 報 酬	11,500				13,300			
7. 従業員給料手当	44,877				41,424			
8. 賞 与	17,949				18,548			
9. 退職手当引当金繰入額	2,225				5,527			
10. 退 職 手 当 金	3,938				1,101			
11. 法 定 福 利 厚 生 費	6,957				9,271			
12. 支 払 修 繕 費	1,818				2,148			
13. 減 価 償 却 費	4,958				4,543			
14. 保 險 料	369				276			
15. 租 税 公 課	1,463				1,543			
16. 通 信 費	8,740				8,147			
17. 事 務 用 品 費	4,814				4,953			
18. 旅 費 交 通 費	11,916				9,092			
19. 雑 費(注2)	26,483	491,703	8		20,970	484,090	8	
営 業 利 益		191,479	3			269,846	4	

(単位:千円)

科 目	(第104期) 4 1. 7. 1 ~ 4 1. 1 2. 3 1				(第105期) 4 2. 1. 1 ~ 4 2. 6. 3 0			
				%				%
Ⅳ 営業外収益								
1. 受 取 利 息		61,903				64,689		
2. 受 取 配 当 金		9,402				9,552		
3. 固定資産賃貸料(注3)		5,612				5,855		
4. その他の営業外収益		29,342	106,259	2		41,686	121,782	2
当期総利益			297,738	5			391,628	6
Ⅴ 営業外費用								
1. 支払利息及び割引料		426,379				430,627		
2. 諸 税(注4)		8,723				5,894		
3. 前払費用償却(繰延勘定)		2,190				2,190		
4. 製品、原材料、仕掛品、 貯蔵品期末棚卸減耗損		6,556				5,543		
5. その他の営業外費用		2,828	446,676	7		6,580	450,834	7
当期純損失			148,938	-2			59,206	-1
Ⅵ 未処理欠損金								
1. 前期未処理欠損金		228,840				263,686		
2. 繰越欠損金減少高								
(1) 税金還付金	154,111				6,066			
(2) 有価証券売却益	13,222				11,060			
(3) 固定資産売却益(注5)	99,790	116,523			105,114	122,240		
3. 繰越欠損金増加高								
(1) 役員退職金	1,500				38,000			
(2) 固定資産除却売却損	696				4,070			

科 目	(第104期) 4 1. 7. 1 ~ 4 1. 1 2. 3 1				(第105期) 4 2. 1. 1 ~ 4 2. 6. 3 0			
	235	2,431			0	42,070		
(3)過年度地方税更正分								
繰越欠損金			114,748				183,516	
当期未処理欠損金			263,686				242,722	
(うち未処理欠損金当期増減高)			(34,846)				(→20,964)	

(注記) 1. 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準

棚卸資産の棚卸方法は、帳簿棚卸法に実地棚卸法を併用し、評価基準は、移動平均法による原価法を採用している。

2. 雑費のうち、主なものは、交際費等である。

3. 固定資産賃貸料は、社宅料及び貸与した固定資産から生じた賃貸収入である。

4. 諸税の内訳は次の通り。

	第104期	第105期
配当利子所得税	5,857千円	5,392千円
そ の 他	2,866	502
計	8,723	5,894

5. 固定資産売却益は遊休土地その他の処分によるものである。

(3) 比較製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	(第104期)			(第105期)		
	4 1.7.1 ~ 4 1.12.31			4 1.1.1 ~ 4 2.6.30		
I 材 料 費			%			%
1. 原材料費(注1)						
期首材料棚卸高	491,223			488,221		
当期材料仕入高	3,010,570			3,070,832		
計	3,501,793			3,559,053		
期末材料棚卸高	488,221			522,208		
差引原材料費	3,013,572			3,036,845		
2. 燃 料 費	181,552			187,780		
3. その他の補助材料費	164,474			153,047		
4. 工具器具備品費	117,527			115,238		
材 料 費 計		3,477,125	64		3,492,910	64
II 労 務 費						
1. 従業員給料手当	533,330			563,083		
2. 賞 与	132,161			143,933		
3. 法定福利厚生費	68,764			69,648		
4. 退職手当引当金繰入額	24,273			39,155		
5. 退 職 手 当 金	0			1,593		
労 務 費 計		758,528	14		817,412	15
III 工 場 経 費						
1. 電 力 費	304,172			302,822		
2. 外注加工費	235,132			231,196		
3. 支払運賃	49,966			50,366		
4. 修繕費	46,469			54,249		
5. 減価償却費	389,318			364,347		
6. 保 險 料	7,192			7,240		
7. 租 税 公 課	56,238			56,198		
8. 通 信 費	7,685			9,132		
9. 事務用品費	5,985			6,828		
10. 旅費交通費	11,011			13,075		
11. 支払水道料	18,223			18,090		
12. 不動産賃借料	8,944			9,141		
13. 雑 費	18,328			19,345		
工 場 経 費 計		1,158,663	22		1,142,029	21

(単位：千円)

科 目	(第104期) 4 1. 7. 1. ~ 4 1. 1 2. 3 1			(第105期) 4 2. 1. 1 ~ 4 2. 6. 3 0		
Ⅳ 当期製造費用		5,394,316	100%		5,452,351	100%
Ⅴ 原価調整額(注2)		(+) 456			(-) 4,174	
Ⅵ 期首仕掛品棚卸高		102,450			95,285	
Ⅶ 期末仕掛品棚卸高		95,285			121,724	
当期製品製造原価		5,401,937			5,421,738	

原価計算方法：製紙及びパルプについては加工費工程別組別総合計算、紙加工製品については個別計算を行っている。

(注記) 1. 原材料費の内には自社製品の工場間内部振替高(第104期 1,720,870千円
第105期 1,839,625千円)は、含まれていない。

2. この内訳は、次の通りである。

	第104期	第105期
労務費差額	9,145千円	6,000千円
原木加工費 (他工場負担)	(-) 1,602	(-) 1,480
加工賃他	(-) 7,087	(-) 8,694
計	(+) 456	(-) 4,174

(4) 欠損金処理計算書

(単位：千円)

科 目	4 2. 2. 2 7 (第104期)	科 目	4 2. 8. 3 0 (第105期)
Ⅰ 当期未処理欠損金	263,686	Ⅰ 当期未処理欠損金	242,723
Ⅱ 欠損金処理額	0	Ⅱ 欠損金処理額	0
Ⅲ 次期繰越欠損金	263,686	Ⅲ 次期繰越欠損金	242,723

2. 附属明細表

(1) 有価証券明細表(投資)

(単位:千円)

銘柄		一株の金額	株数	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要	
株	富士銀行	50円	216,000株	11,068	11,068	取得価額の算定基準は移動平均法による原価法により、貸借対照表計上額は、取得価額による。	
	四国銀行	"	468,000	22,620	22,620		
	安田信託銀行	"	400,000	20,100	20,100		
	広島銀行	"	200,000	9,800	9,800		
	大和銀行	"	98,160	4,652	4,652		
	三菱銀行	"	40,000	1,900	1,900		
	協和銀行	"	60,000	2,870	2,870		
	日本長期信用銀行	500	12,000	6,000	6,000		
	大和証券	50	40,000	2,000	2,000		
	野村証券	"	50,000	2,500	2,500		
	山一証券	"	160,000	7,850	7,850		
	新日本証券	"	97,000	9,624	9,624		
	丸和証券	"	52,800	2,240	2,240		
	安田火災海上	"	164,000	8,370	8,870		
	国策パルプ工業	"	161,524	10,434	10,434		
	高崎製紙	"	500,000	38,550	38,550		
	足利製紙	500	224,000	116,000	116,000		
	帝国ビストンリング	50	136,416	6,566	6,566		
	日比谷商事	500	8,000	4,000	4,000		
	東京建物	50	376,000	16,855	16,855		
	紙パルプ会館	500	6,000	3,000	3,000		
	文昌堂洋紙店	50	70,000	3,500	3,500		
	大倉洋紙店	"	68,000	3,160	3,160		
	博進社	500	23,730	24,283	24,283		
	東邦紙業	50	120,000	6,000	6,000		
	大竹紙業	"	53,550	2,677	2,677		
	極洋捕鯨	"	53,000	2,799	2,799		
	昭和海運	"	74,000	7,681	7,681		
	合同容器	"	180,500	9,025	9,025		
	日本精工	"	90,000	13,728	13,728		
	日本カーリット	"	55,000	2,345	2,345		
	ニチバン	"	22,500	2,625	2,625		
	その他30銘柄		292,091	19,684	19,684		
	計			4,572,271	405,006		405,006
公社債	銘柄	券面総額	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要		
	割引農林債券	56,000	52,749	52,749	同上		
	割引興業債券	5,000	4,710	4,710			
	割引電信電話債券	2,070	948	948			
	利付電信電話債券	630	587	587			
	利付日本不動産債券	20,000	20,000	20,000			
	利付日本長期信用債券	23,000	22,996	22,996			
	計	106,700	101,990	101,990			
その他	種類	券面総額	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要		
	投資信託受益証券	8,810	8,810	8,810	同上		
	貸付信託受益証券	82,000	82,000	82,000			
	計	90,810	90,810	90,810			
合計			597,806	597,806			

(2) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	1,693,470	41,768	6,890	1,728,348	485,118	1,243,230
構築物	589,059	10,145	620	598,584	207,668	390,916
機械装置	6,587,833	※1 122,904	10,160	6,700,577	3,595,215	3,105,362
車輛運搬具	43,372	3,796	4,937	42,231	28,887	13,344
工具器具備品	99,035	2,437	1,276	100,196	57,997	42,199
土地	622,004	7,496	4,036	625,464	0	625,464
建設仮勘定	52,811	※2 314,722	180,009	187,524	0	187,524
合計	9,687,584	503,268	207,928	9,982,924	4,374,885	5,608,039

(注) 1. ※1 亀有工場2号抄紙機改造工事55,107千円を含む。

2. ※2 亀有工場、芸防工場、大竹工場のボイラー、自家発電設備57,724千円を含む。

(3) 無形固定資産明細表

財務諸表規則第120条の規定により省略した。

(4) 関係会社有価証券

(単位：千円)

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 土佐紙業	50円	16,250	783	783	0	0	0	0	16,250	783	783	
日東繰紙	500	16,000	8,600	8,600	0	0	3,000	1,613	13,000	6,987	6,987	
宇津野特紙	500	3,800	1,900	1,900	0	0	0	0	3,800	1,900	1,900	
日本林業	500	3,200	1,600	1,600	0	0	0	0	3,200	1,600	1,600	
式 日紙興業	500	1,400	700	700	0	0	0	0	1,400	700	700	
日紙運輸	500	4,000	2,000	2,000	0	0	0	0	4,000	2,000	2,000	
計		44,650	15,583	15,583	0	0	3,000	1,613	41,650	13,970	13,970	

(注) 1. 取得価額の算定基準は、移動平均法による原価法により、貸借対照表計上額は、取得価額による。

2. 土佐紙業等は当社の製品販売代理店である。当社は発行済株式総数40,000株のうち41%を所有し、役員は一部当社の役員が兼任している。

(5) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(6) 関係会社貸付金明細表

財務諸表規則第122条の規程により省略した。

(7) 社債明細表

該当事項なし。

(8) 長期借入金明細表

(単位: 千円)

借入金	前期繰越高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘要		
					用途	返済期限	担保
富士銀行	890,000 (74,000)	50,000	44,000	894,000 (76,000)	設備運転資金	昭45.12	財団
安田信託銀行	239,000 (47,000)	150,000	20,000	359,000 (57,000)	設備資金	昭45.12	"
四国銀行	25,000 (22,000)	100,000	11,000	115,000 (21,000)	"	昭45.12	"
日本興業銀行	194,000 (76,000)	0	38,000	156,000 (76,000)	"	昭46.6	"
日本開発銀行	3,000 (12,000)	0	6,000	0 (9,000)	"	昭43.3	"
日本長期信用銀行	139,200 (85,200)	100,000	43,600	185,600 (95,200)	"	昭47.3	"
日本不動産銀行	154,000 (70,000)	0	35,000	119,000 (70,000)	"	昭45.12	銀行保証
中央信託銀行	60,000 (30,000)	0	15,000	45,000 (30,000)	"	昭44.12	財団
日本相互銀行	79,500 (54,500)	0	26,000	62,500 (45,500)	設備運転資金	昭43.12	証券
千葉興業銀行	70,000 (40,000)	0	20,000	52,000 (38,000)	設備資金	昭43.10	財団
高知相互銀行	5,000 (10,000)	0	5,000	0 (10,000)	"	昭43.6	
安田生命保険(株)	244,000 (98,000)	0	41,000	212,000 (89,000)	運転資金	昭44.9	財団
安田火災海上	86,000 (68,000)	0	33,000	56,000 (65,000)	"	昭44.6	銀行保証
国策パルプ工業(株)	240,000 (60,000)	0	30,000	210,000 (60,000)	設備資金	昭45.12	財団
住宅金融公庫	29,291	0	314	28,977	住宅建設資金 (亀有工場他)	昭74.7	土地建物
日本住宅公団	4,671	0	207	4,464	住宅建設資金 (高知工場)	昭53.1	"
農林漁業金融公庫	2,920	0	0	2,920	造林資金	昭67.8	土地
年金福祉事業団	30,691	11,100	549	41,242	厚生年金被保険者 住宅(大竹工場他)	昭70.3	土地建物
計	2,496,273 (746,700)	411,100	368,670	2,543,703 (741,700)			

(注) 1. 上記の()書は、貸借対照表日から起算して一年以内に返済すべき金額で、貸借対照表においては、流動負債として掲記してある。

2. 貸借対照表日以後3年間における1年ごとの返済予定額は、次の通りである。

1年目 741,700千円、 2年目 812,000千円、 3年目 603,000千円。

(9) 資本金明細表

(単位：千円)

銘 柄			発 行 数	券面額又は一株 の発行価格及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面	日本紙業株式会社	20,000,000	50円	1,000,000	東京証券取引所	関係会社の所有 株数は331,975 株である。
	株 式	小 計	20,000,000		1,000,000		
	無額面		0		0		
	株 式	小 計	0		0		
資 本 の 額			1,000,000				
準 備 金 の 組 入 額		資 本 組 入 額	摘 要				
		27,000	昭和35年3月	再評価積立金			
		45,000	昭和37年7月	再評価積立金			
		計 72,000					

(10) 資本剰余金明細表

財務諸表規則第124条の規定により省略した。

(11) 利益準備金及び任意積立金明細表

財務諸表規則第124条の規定により省略した。

(12) 減価償却費明細表

(単位: 千円)

資 産 の 種 類	取 得 価 格	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対する過不足(△)額	
						当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産							
建 物	1,728,348	46,175	485,118	1,243,230	2.8 %	0	0
構 築 物	598,584	17,517	207,668	390,916	3.5	0	0
機 械 装 置	6,700,577	296,551	3,595,215	3,105,362	5.4	0	0
車 輛 運 搬 具	42,231	2,322	28,887	13,344	6.8	0	0
工 具 器 具 備 品	100,196	3,937	57,997	42,199	5.8	0	0
計	9,169,936	366,502	4,374,885	4,795,051	4.8	0	0
無 形 固 定 資 産							
特 許 権	2,684	169	1,394	1,290	5.2	0	0
商 標 権	1,824	91	777	1,047	4.3	0	0
実 用 新 案 権	3,582	358	2,285	1,297	6.4	0	0
意 匠 権	1,376	98	768	608	5.6	0	0
電気ガス供給施設利用権	32,845	1,099	12,636	20,209	3.8	0	0
水道供給施設利用権	770	25	254	516	3.3	0	0
水 利 権	21,368	534	8,003	13,365	3.7	0	0
電 信 電 話 専 用 権	524	13	72	452	1.4	0	0
計	64,973	2,387	26,189	38,784	3.6	0	0
繰 延 勘 定							
前 払 費 用	23,065	2,190	15,330	7,735	6.6	0	0
合 計	9,257,974	371,079	4,416,404	4,841,570	4.8	0	0

(注) 減価償却の基準

1. 当社は法人税法に規定する減価償却又は償却の方法と同一の基準を採用している。
 - イ. 有形固定資産（建物、構築物、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品）定率法
 - ロ. 無形固定資産（特許権、商標権、実用新案権、意匠権、電気ガス供給施設利用権、水道供給施設利用権、水利権、電信電話専用権）定額法
 - ハ. 繰延勘定 税法に定める均等額以上償却
2. 減価償却費の科目別計上額

製造経費（364,347千円）、販売費及一般管理費（4,543千円）、計（368,890千円）

(13) 引当金明細表

(単位: 千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	71,854	73,854	0	71,854	73,854	
退職手当引当金	248,875	44,682	18,387	0	275,170	

(注) 貸倒引当金のその他の減少額は、税法の規定による戻入額である。

3. 主な資産負債及び収支の内容

1. 資 産

(1) 現金及び預金

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現 金	0	定 期 預 金	1,673,027
当 座 預 金	118,753	定 期 積 金	27,353
普 通 預 金	19,994	振 替 貯 金 他	432
通 知 預 金	500,132	計	2,339,691

(2) 受取手形(関係会社分を含む)

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
和 洋 紙 製 品	425,995	
板 紙 製 品	674,524	/
加 工 製 品	229,180	
計	1,329,699	(内関係会社分 154,123)

期日別内訳

(単位：千円)

摘 要	42年7月	8月	9月	10月	11月	12月以降	合 計
金 額	295,745	237,631	246,184	246,403	228,764	74,972	1,329,699

(3) 売掛金(関係会社分を含む)

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
和 洋 紙 製 品	252,382	(内関係会社分 37,676)
板 紙 製 品	209,250	(" 21,971)
加 工 製 品	496,214	(" 5,769)
計	957,846	(内関係会社分 65,416)

摘 要	前期繰越高 (A)	売上高 (B)	回収高 (C)	当期末残高 (D)	回 収 率 $\left(\frac{C}{A+B}\right)$	滞 留 日 数 $\left(D \div \frac{B}{6} \times 30\right)$
金 額	837,332	6,232,030	6,111,516	957,846	86.5%	27.7日

日紙業

(4) 棚卸資産

(イ) 製品

(ロ) 原材料

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
和 紙	8 9,036	パ ル プ	1 03,658
洋 紙	3 0,358	原 木	1 54,274
板 紙	3 04,053	故 紙 わ ら 他 紙 料	9 5,766
パ ル プ	0	原 紙	1 46,361
加 工 製 品	1 31,330	薬 品 そ の 他	2 2,149
計	5 54,777	計	5 22,208

(ハ) 仕掛品

(ニ) 貯蔵品

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
パ ル プ 部 門	1 4,865	重 油 ・ 石 炭	6,557
製 紙 部 門	4 6,427	抄 紙 用 具	9,581
		機 械 部 品 、 補 修 材 料	6 5,655
紙 加 工 部 門	6 0,432	荷 造 材 料 そ の 他	1 5,074
計	1 21,724	計	9 6,867

(5) 前渡金

(単位：千円)

摘 要	金 額
原 木 代 前 渡	1 04,246
故 紙 代 他 前 渡	6,420
計	1 10,666

(6) 前払費用

(単位：千円)

摘 要	金 額
支払利息及割引料未経過分	1 35,430
火災保険料未経過分	5,887
労災保険料他未経過分	2 1,996
計	1 63,313

(7) 未 収 入 金

(単位:千円)

摘	要	金 額
固 定 資 産 売 却 代	東京都(環状7号線関係)他	112,425
未 収 利 子	(株)富士銀行他	46,454
資 材 売 却 代 他	三本製紙所他	16,415
計		175,294

(8) その他の流動資産

(単位:千円)

摘	要	金 額	備 考
短 期 貸 付 金	従 業 員 貸 付	14,289	
	日本紙業工場誘致後援会他貸付	19,769	長期貸付金より1年未満振替分
	そ の 他 貸 付	66,458	
	小 計	100,516	
そ の 他	預 け 金 勘 定	11,734	
	造 林 勘 定	4,828	
	諸 立 替 勘 定	19,431	
計		136,509	

(9) 固 定 資 産

建設仮勘定

(単位:千円)

事 業 所	摘 要	金 額
本 社	柏アバート他社宅	38,708
亀 有 工 場	自家発電設備	21,394
芸 防 工 場	重油ボイラー、自家発電設備	8,736
〃	№ 7 抄 紙 機	1,260
大 竹 工 場	回収ボイラー、自家発電設備	27,594
大 阪 工 場	ロータリーダイカッター	3,214
亀 有 工 場 他	№ 3 抄 紙 機 改 造 費 他	86,617
計		187,523

日紙業

(10) 長期貸付金

(単位：千円)

摘	要	金 額	備 考
広島県大竹市	工業用水道事業	74,250	利率 年 7分5厘 期日 昭和69年3月
日本紙業工場誘致後援会	土地代等補助資金	24,035	無利息 期日 昭和48年
片岡段ボール工業㈱	設備資金	11,000	利率 日歩 2.7銭 期日 昭和45年3月
幸陽紙業㈱	設備資金	25,000	利率 日歩 2.7銭 期日 昭和44年6月
山博商店他	運転資金他	2,071	
計		136,356	

(11) その他の投資

(単位：千円)

摘	要	金 額	備 考
事業者保険料	安田生命保険(相)	11,348	
借室他敷金	(株)東洋他	8,080	
入会金他	芙蓉カントリークラブ他	4,258	
計		23,686	

ロ. 負債

(1) 支払手形(関係会社分及び設備関係分を含む)

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
パ ル プ 代	5 2 4, 3 6 0	
原 木 代	4 4 8, 8 1 9	(内 関係会社分 7 2, 7 0 0)
マニラ麻、故紙わら原紙代	1 0 4 9, 3 5 5	(" 1 8, 1 5 9)
抄 紙 用 具 代	9 6, 3 7 5	
燃 料 代	1 7 9, 5 5 7	
薬 品 代	2 9 4, 2 1 2	(内 関係会社分 3 9, 3 3 2)
設 備 代	6 2 9, 7 0 3	
そ の 他	4 6 8, 7 1 0	(内 関係会社分 9, 8 9 6)
計	3, 6 9 1, 0 9 1	(" 1 4 0, 0 8 7)

期日別内訳

(単位:千円)

摘 要	4 2 年 7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月以降	計
金 額	7 4 9, 1 4 6	7 0 3, 2 4 8	6 7 9, 4 1 7	6 5 5, 7 9 5	3 4 8, 4 0 5	5 5 5, 0 8 0	3, 6 9 1, 0 9 1

(2) 買掛金(関係会社分を含む)

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
パ ル プ 代	4 0, 2 1 4	
原 木 代	2 8, 6 4 4	
故紙わら、原紙代	1 8 3, 9 5 5	(内 関係会社分 5, 5 5 0)
抄 紙 用 具 代	1 5, 3 3 8	
燃 料 代	2 4, 9 6 5	
薬 品 代	6 1, 4 5 3	(内 関係会社分 6, 1 8 3)
そ の 他	8 7, 1 4 5	(" 1, 8 8 1)
計	4 4 1, 7 1 4	(" 1 3, 6 1 4)

(3) 短期借入金

(単位:千円)

借入先	残高	摘要		備考
		用途	返済期限	
富士銀行	860,000	運転資金	42-9	
四国銀行	288,000	"	42-8	
大和銀行	30,000	"	42-7	
協和銀行	20,000	"	42-7	
広島銀行	90,000	"	42-7	
山口銀行	51,500	"	42-9	
福岡銀行	50,000	"	42-9	
百十四銀行	8,000	"	42-9	
伊予銀行	4,000	"	42-10	
高知相互銀行	74,500	"	42-9	
農林中央金庫	1,400,000	"	42-8	
山口県和木村農協	290,000	"	42-10	
計	3,166,000			

(4) 未払金

(単位:千円)

摘要	金額	備考
配当金	420	
役員退職慰労金	38,000	
計	38,420	

(5) 未 払 費 用

(単位：千円)

摘 要	金 額
電 力 料	5 0 1 8 0
運 賃	3 1, 3 0 1
外 注 加 工 費	2 3, 8 1 9
修 繕 料	1 0, 7 1 7
従 業 員 賞 与	1 6 4, 2 2 6
社 会 保 険 料	8, 2 3 1
支 払 利 子	1 1, 9 9 2
そ の 他	1 7, 0 2 6
計	3 1 7, 4 9 2

(6) 預 り 金

(単位：千円)

摘 要	金 額
取 引 先 他 預 り 金	1 6 3, 2 3 7
源 泉 徴 収 の 所 得 税 住 民 税	5, 4 5 8
そ の 他	3 6 1
計	1 6 9, 0 5 6

(7) 従業員預り金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
従 業 員 任 意 預 金	5 3 6, 1 8 7	

(8) 設備関係未払金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
設 備 改 造 工 事 代 金	2 0, 4 2 5	
国 有 地 払 下 代 (中 国 財 務 局)	1 7, 4 0 0	
計	3 7, 8 2 5	

日紙業

(9) その他流動負債

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
厚 生 物 資 代 仮 受 他	3 3 3	

(10) その他の固定負債

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
設 備 関 係 支 払 手 形	8,664	昭和43年7月以降決済
国有地払下代(中国財務局)	34,800	昭和43年12月より昭和44年12月迄の年賦均等償還
計	43,464	

ハ. 資 本 の 部

再評価積立金

(移動状況)

(単位:千円)

増	加	減	少	残 高
摘 要	金 額	摘 要	金 額	
第一次再評価積立金(昭25.7.1)	131,840	再 評 価 税	8,037	
第三次再評価積立金(昭29.7.1)	42,564	償却資産譲渡により取崩	24	
		繰越欠損金補填(昭25.7.1)	71,390	
		資 本 組 入(昭35.3)	27,000	
		" (昭37.7)	45,000	
計	174,404	計	151,451	22,953

ニ. 営業外収益の内

その他の営業外収益

(単位:千円)

摘 要	金 額
不 用 品 売 却 益	7,127
補 償 金 奨 励 金	20,551
そ の 他	14,008
計	41,686

ホ. 営業外費用の内

その他の営業外費用

(単位:千円)

摘 要	金 額
補 償 金 負 担 金	6,158
そ の 他	422
計	6,580

4. 資金実績

(単位:千円)

月別 項目	4 2 / 1月	2月	3月	4月	5月	6月	計
前月より繰越	2,313,567	2,108,181	2,160,382	2,191,592	2,119,386	2,304,846	2,313,567
収入							
営業収入	952,008	1,013,976	1,023,318	887,791	1,212,455	1,048,516	6,138,064
借入金	0	100,000	138,700	83,700	65,000	213,700	601,100
その他収入	42,987	47,018	78,181	49,767	68,098	57,212	343,263
計	994,995	1,160,994	1,240,199	1,021,258	1,345,553	1,319,428	7,082,427
支出							
設備費	189,498	69,092	18,561	34,481	56,878	60,731	429,241
原材料費	569,851	575,629	586,684	543,688	606,385	581,969	3,464,206
人件費	114,112	113,972	113,944	114,049	129,363	120,456	705,896
経費	196,723	196,222	192,029	196,212	191,111	195,414	1,167,711
借入金返済	53,154	61,398	187,381	101,155	49,554	190,527	643,169
支払利子	43,442	72,374	71,399	59,972	89,767	97,586	434,540
その他支出	33,601	20,106	38,991	43,907	37,035	37,900	211,540
計	1,200,381	1,108,793	1,208,989	1,093,464	1,160,093	1,284,583	7,056,303
次月へ繰越	2,108,181	2,160,382	2,191,592	2,119,386	2,304,846	2,339,691	2,339,691

5. 今後の資金計画

(単位:千円)

月 別 項 目	4 2 / 7月~9月	4 2 / 10月~12月	計
前 月 より 繰 越	2,339,691	2,361,351	2,339,691
収 入			
営 業 収 入	3,308,229	3,334,111	6,642,340
借 入 金	240,000	465,000	705,000
そ の 他 収 入	109,481	117,127	226,608
計	3,657,710	3,916,238	7,573,948
支 出			
設 備 費	150,324	304,721	455,045
原 材 料 費	1,785,082	1,873,919	3,659,001
人 件 費	526,444	531,681	1,058,125
経 費	572,168	576,116	1,148,284
借入金返済	304,000	295,000	599,000
支 払 利 子	195,763	238,564	434,327
そ の 他 支 出	102,269	111,599	213,868
計	3,636,050	3,931,600	7,567,650
次 月 へ 繰 越	2,361,351	2,345,989	2,345,989